

第2期京丹後市環境基本計画に関する総括

＜期間：2019(令和元)年度～2024(令和6)年度＞

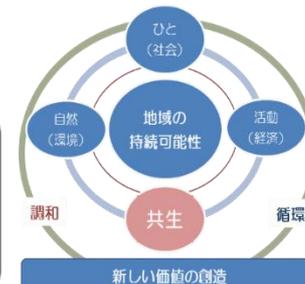
1. 計画の概要

1-1. 基本理念

「社会」「経済」へ“環境価値”の統合 ～自然・ひと・活動が共生し、環をなすまちづくり～

【目指す社会モデル】

「自然(環境)」「ひと(社会)」「活動(経済)」が共生し、この環をもって持続する地域づくりを進めます。環境対策は、「人間活動の抑制」とのみ捉えず、新しい価値を創造できる楽しみに変えて取り組むことが重要です。環境・社会・経済、3側面の統合的課題解決を、京丹後市の豊かな自然環境とここに暮らす人々の活動の環として置き換え、結果として環境にやさしく、また、人々が多様な価値観と営みで潤う社会モデルを目指します。



【3側面統合イメージ】

1-2. 基本方針と環境ターゲット

I

自然環境【保護と活用】

～自然環境と共生する豊かな市民生活の実現～

- ① 「自然環境」を守りましょう
- ② 「生物多様性」を維持しましょう
- ③ 「森・里・川・海」の恵みを活かしましょう
- ④ 「外来種・鳥獣被害」から地域を守りましょう
- ⑤ 「不法投棄・公害」を防止しましょう

II

地球温暖化【緩和と適応】

～脱炭素型地域社会の構築と気候変動への適応～

- ⑥ 「地球温暖化」の防止活動に取り組みましょう
- ⑦ 「気候変動」に適応する地域づくりを進めましょう

III

廃棄物・生活衛生【抑制と処理】

～つくる責任・すてる自覚 抑制と適正処理～

- ⑧ 「廃棄物発生抑制」に取り組みましょう
- ⑨ 「廃棄物処理体制」の維持・強化を進めましょう
- ⑩ 「生活排水処理」の適正化に努めましょう

IV

限りある資源【循環と再生】

～自立した持続可能な循環型社会の形成～

- ⑪ 「資源循環・再資源化」を推進しましょう

V

社会環境【選択と転換】

～環境負荷抑制の選択、モノから質～価値観の転換～

- ⑫ 「自然・ひと・活動」の好循環を進めましょう
- ⑬ 「公共施策」へ環境ターゲットの統合を図ります
- ⑭ 「環境共生の文化と価値観」を日常生活で育みましょう
- ⑮ 「人づくり」に環境を取り入れましょう

2. 計画の総括

(1) 持続的な環境資源の「利用」に努めた

森林の働きと保全の大切さを知っていただく機会として、大宮町五十河地内でのブナ林観察会を実施した。また、山陰海岸ユネスコ世界ジオパークの貴重な地質遺産の保護・保全、教育や観光振興への活用を図るとともに、美しい砂浜海岸の保全と年中にぎわう日本一の砂浜海岸づくりを推進し、環境保全及び活用の促進を図った。CO₂吸収、水源の涵養、生物多様性の保全などの多面的な役割を果たしている森林をはじめとする自然環境を引き続き、大切に守り育て、次世代に引き継いでいく取り組みを進めていく必要がある。

(2) 環境・社会・経済 3側面の「共生」を進めた

脱炭素社会の実現に向けて、太陽光発電設備導入に係る補助を行い、CO₂削減を促進するとともに、災害時の電源確保による地域の防災力の向上につながった。

事業所を対象とした環境経営セミナーを開催し、事業所内のエネルギー消費効率の合理的な改善による温室効果ガス排出抑制と併せて、企業の付加価値向上にも繋がる経営手法を学ぶ機会を提供した。

観光面では、砂浜海岸、国立公園や国定公園の環境保全を行い、観光振興、都市との交流拡大等を図り、自然環境の保護と利用の好循環の形成に資することができた。

有害鳥獣対策においては、有害鳥獣を捕獲することで、農作物の被害、営農意欲の低下、市街地等の出没及び人身被害の防止を図るとともに、捕獲した鳥獣の有効活用を図ってきた。

これらに限らず、持続可能な社会づくりに貢献できるまちを目指し、環境を軸として社会・経済の課題解決を図る取組を推進していく必要がある。

(3) 気候変動等環境変化への「適応」に取り組んだ

市民や事業者の意識啓発や行動変容を促す事業として、ゴーヤを使った緑のカーテン講習会、家庭の脱炭素ライフスタイル推進のセミナーを実施した。また、出前講座及び健康づくり推進員研修会で熱中症予防の啓発のほか、自主防災組織に対する防災資機材購入費用に対する補助、地域防災に関する研修を実施した。日本や世界の年平均気温が上昇し、猛暑日や熱帯夜等の日数、大雨や短時間強雨の発生頻度の増加などの気候変動による影響に対して、今後とも各分野で適応する取り組みを推進していく必要がある。

3. 進捗状況

市の総合計画及び個別計画で掲げる行動指標のうち、環境と密接に関係する29の項目を抽出し、環境の側面から進捗状況を確認。

環境関連行動指標の進捗状況管理表

【進捗評価の判断基準】 ◎＝目標値を達成できた ○＝前年度値より目標値に近づいた △＝前年度値と同じ ×＝前年度値を下回った －＝現時点未公表、未算定、未実施

基本方針／行動指標	指標の所管課	単位	【参考】								2024(R6) 年度目標		
			2018(H30)		2019(R元)		2020(R2)		2021(R3)			2022(R4)	
			実績		実績	前年比較	実績	前年比較	実績	前年比較		実績	前年比較
I. 自然環境【保護と活用】 ～自然環境と共生する豊かな市民生活の実現～													
環境共生推進のための地域指定の状況	生活環境課	箇所	1	1	△	1	△	1	△	1	△	2箇所	
第1次産業における就労者、担い手の状況	農業振興課、農林整備課、海業水産課	経営体人	306	322	○	346	○	368	○	393	◎	延383 経営体人	
新規就農者確保(青年就農給付金受給者)	農業振興課	経営体	42	52	○	58	○	59	○	61	○		
担い手育成(認定農家・農業法人)	農業振興課	経営体	173	171	×	174	○	189	○	191	○		
林業労働者	農林整備課	人	21	18	×	24	○	17	×	20	○		
新規就業者数	海業水産課	人	70	81	○	90	○	103	◎	121	◎		
経営耕地面積(特別栽培米)の状況	農業振興課	ha	480.2	484	○	529	○	553	○	575	○	600 ha	
有害鳥獣による影響、被害の状況	農林整備課	千円	23,673	28,006	×	23,127	○	29,354	×	29,140	○	20,000 千円	
II. 地球温暖化【緩和と適応】 ～脱炭素型地域社会の構築と気候変動への適応～													
温室効果ガス削減(公共施設/市域)の状況 ※2013年度比	生活環境課	%	18	21	○	22	◎	-	-	-	-	22 %	
行政手続等のオンライン化の状況	デジタル戦略課	類型	7	7	△	7	△	10	○	41	◎	15 類型	
長時間労働者の割合(年間360時間以上時間外勤務)	人事課	%(人)	(81)	12.9(71)	○	17.5(97)	×	16.0(89)	○	16.6(93)	×	6.9 %	
農林水産物の品種適応の状況	農業振興課、農林整備課、海業水産課	-	開発中	高温耐性コンヒカリ「京式部」開発(府)	◎	「京式部」品種登録、限定提供開始(府)	◎	「京式部」本格栽培・販売・提供開始	◎	「京式部」本格栽培・販売・提供開始	◎	各種随時	
市立小中学校の普通教室の空調化 ※2018(H30)年度整備完了	教育総務課	%	100	100	◎	100	◎	100	◎	100	◎	100 %	
浸水対策・既存インフラの維持管理・点検の状況	土木課	%	80.3	53.0	×	62.4	○	70.7	○	79.4	○	90.8 %	
網野・浅茂川地区203.6haの浸水対策達成率	土木課	%	69.3	69.3	△	77.5	○	79.6	○	87.6	○	100	
峰山地区118.5haの浸水対策達成率	土木課	%	71.6	71.6	△	71.6	△	71.6	△	71.6	△	72.4	
橋梁の点検(5年に1回実施、R1年度に1巡目点検完了、R6年度に2巡目点検完了予定)	土木課	%	100	18	△	38	○	61	○	79	○	100	
災害時応援協定締結の状況	総務課	団体	84	87	○	90	○	92	○	95	○	105 団体	
自主防災組織の構成状況	総務課	行政区	169	172	○	173	○	173	△	172	×	225 行政区	

※温室効果ガスの排出量については、国の統計資料が2年遅れで公表されるため、「-」としている。

【進捗評価の判断基準】 ◎＝目標値を達成できた ○＝前年度値より目標値に近づいた △＝前年度値と同じ ×＝前年度値を下回った －＝現時点未公表、未算定、未実施

基本方針／行動指標	指標の所管課	単位	【参考】									2024(R6) 年度目標
			2018(H30)	2019(R元)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		
			実績	実績	前年比較	実績	前年比較	実績	前年比較	実績	前年比較	
Ⅲ.廃棄物・生活衛生【抑制と処理】 ～つくる責任・ずてる自覚 抑制と適正処理～												
一般廃棄物の排出の状況(年)	生活環境課	t	24,300	22,581	○	22,377	◎	21,573	◎	21,043	◎	22,489 t
一般廃棄物の焼却の状況(年)	生活環境課	t	15,796	16,080	×	16,063	○	14,497	○	14,893	×	13,288 t
廃棄物・衛生処理体制の状況	生活環境課	-	推進	推進		推進		推進		推進		合理化
下水道整備の状況(下水道普及率)	経営企画整備課	%	77.6	78.8	○	79.7	○	80.8	○	82.1	○	90.4 %
市内水洗化の状況(供用区域接続率)	経営企画整備課	%	70.2	71.7	○	72.3	○	73.2	○	73.5	○	76.1 %
主要河川・閉鎖性水域における水質の状況(久美浜湾の全窒素濃度)	施設管理課	mg/l	0.24	0.21	○	0.23	×	0.20	◎	0.17	◎	0.2 mg/l以下
Ⅳ.限りある資源【循環と再生】 ～自立した持続可能な循環型社会の形成～												
ごみ再資源化の状況	生活環境課	%	23.5	19.1	×	19.3	○	15.2	×	19.2	○	27.6 %
バイオマス活用施設の状況	生活環境課	施設	3	3	△	3	△	3	△	3	△	6 施設
消費電力に占める再生可能エネルギー等の状況	生活環境課	%	7.81	8.53	○	7.59	×	7.55	×	8.2	○	15 %
Ⅴ.社会環境【選択と転換】 ～環境にやさしい選択、モノから質へ価値観の転換～												
地域まちづくり計画策定の状況 ※()内は策定地区数	地域コミュニティ推進課	件	35(109)	36(110)	○	37(123)	○	40(131)	○	41(132)	○	80(155) 件
公共交通空白地の状況	政策企画課	人	2000	2,000	△	3,200	×	3,200	△	2,670	○	100 人
市内製造品出荷額・年間商品販売の状況	商工振興課	億円	693.3 (2016年) 713.4 (2016年)	660.2 (2017年) 713.4 (2016年)	×	722.9 (2018年) 713.4 (2016年)	○	725.8 (2019年) 713.4 (2016年)	○	644.3 (2020年) 643.9 (2020年)	×	製造品出荷:880 商品販売:870 億円
観光入込客・宿泊客の状況	観光振興課	万人	214 34.6	211 36.7	×	165 30.4	×	128 29.2	×	175 35.0	○	入込客:240 宿泊客:55 万人
体験型行事・イベント等の状況	生涯学習課	人	9,484	13,661	○	1,358	×	667	×	8,014	○	18,600 人
将来に夢・目標を持った児童・生徒の状況	学校教育課	%	84 72	81 72	×	75 69	×	80 65	○	83 69	○	小学生:95 中学生:90 %以上
環境学習(資料館等活用含む)の実施状況	文化財保存活用課	人	16,114	14,622	×	8,040	×	8,499	×	10,912	○	延19,700 人
文化財関連事業への参加者数(文化財行政)	文化財保存活用課	人	1,384	1,459	○	530	×	262	×	445	○	
資料館・文化館の入館者数	文化財保存活用課	人	14,730	13,163	×	7,510	×	8,237	○	10,467	○	
福祉ボランティア等育成の状況	生活福祉課	人	2,533	2,325	×	2,275	×	2,244	×	2,319	○	3,500 人

計画に関連する施策・事業の実施数

本計画の基本方針5分野に関連する市の施策において、同方針を踏まえ設定した環境ターゲットに関連する施策・事業の該当数

■ 基本方針	■ 環境ターゲット	R1	R2	R3	R4
I 自然環境【保護と活用】自然環境と共生する豊かな市民生活の実現	(1) 「自然環境」を守りましょう	20	24	28	31
	(2) 「生物多様性」を維持しましょう	6	8	10	10
	(3) 「森・里・川・海」の恵みを活かしましょう	15	17	21	27
	(4) 「外来種・鳥獣被害」から地域を守りましょう	4	4	3	3
	(5) 「不法投棄・公害」を防止しましょう	3	3	3	3
II 地球温暖化【緩和と適応】脱炭素型地域社会の構築と気候変動への適応	(6) 「地球温暖化」の防止活動に取り組みましょう	20	15	20	19
	(7) 「気候変動」に適応する地域づくりを進めましょう	4	9	14	11
III 廃棄物・生活衛生【抑制と処理】つくる責任・する自覚 抑制と適正処理	(8) 「廃棄物発生抑制」に取り組みましょう	9	12	13	15
	(9) 「廃棄物処理体制」の維持・強化を進めましょう	8	8	8	9
	(10) 「生活排水処理」の適正化に努めましょう	9	9	9	9
IV 限りある資源【循環と再生】自立した持続可能な循環型社会の形成	(11) 「資源循環・再資源化」を維持しましょう	5	5	10	11
V 社会環境【選択と転換】環境にやさしい選択、モノから質へ価値観の転換	(12) 「自然・ひと・活動」の好循環を進めましょう	10	9	14	15
	(13) 「公共施策」へ環境ターゲットの統合を図ります	12	11	11	11
	(14) 「環境共生の文化と価値観」を日常生活で育みましょう	3	4	4	4
	(15) 「人づくり」に環境を取り入れましょう	15	15	15	15

I

自然環境 【保護と活用】

～自然環境と共生する豊かな市民生活の実現～

環境ターゲット

- ① 「自然環境」を守りましょう
- ② 「生物多様性」を維持しましょう
- ③ 「森・里・川・海」の恵みを活かしましょう
- ④ 「外来種・鳥獣被害」から地域を守りましょう
- ⑤ 「不法投棄・公害」を防止しましょう

重点施策

- 環境共生地域・保護区域・自然公園・体験エリア等の指定
- 自然環境資源活用型の産業における気候変動への適応と基盤強化
- 実践・実感、体験・体感、伝承・学習、各種機会の創出

SDGs協調項目



【推進計画】

- | | |
|---|---------------------------|
| ① | ● 保護・保全に努める活動の継続 |
| | ● 自然に健全な整備、保安、管理 |
| | ● 市民・地域主体となった行動促進 |
| | ● 憩い、触れ合い、学習の場としての活用 |
| ② | ● 在来生物の生息・生育域保護 |
| | ● 自然の能力に寄り添い活用する施策配慮 |
| ③ | ● 6次産業化と新たな事業形態の創出 |
| | ● 第1次産業の担い手、就業者等人材の育成 |
| | ● 組織化、生産性向上、副産物の活用、高付加価値化 |
| | ● 気候変動への適応対策 |
| ④ | ● 人と生物の境界線確保と適正な共存 |
| | ● 特定外来種の監視、拡大阻止 |
| | ● 有害鳥獣の個体数調整、捕獲体制の強化維持 |
| ⑤ | ● 不法投棄や不法焼却、公害防止の監視指導 |
| | ● 情報共有、ネットや看板の設置、啓発の継続 |
| | ● 海岸漂着物対策の継続 |
| | ● 市民協働によるごみの発生抑制、回収、処理 |

市民行動

～市民生活上の行動指針の共有～

- 身近な自然環境、動植物に関心を持ちましょう。
- 人は生態系の一部であることを理解しましょう。
- 事業及び活動、生活における環境影響を意識しましょう。
- 身近な自然への配慮が、環境への配慮に繋がります。

I-1. 主な施策・事業の実施・進捗状況（環境ターゲット）

■令和元～4年度

事業名	実施・進捗状況
①「自然環境」を守りましょう	
ブナ林観察会	森林の働きと保全の大切さを知っていただく機会として、大宮町五十河地内でのブナ林観察会を実施した（参加者延べ166人）。
②「生物多様性」を維持しましょう	
京丹後市生物多様性を育む農業推進事業	環境保全型農業に取り組む19団体の農業者グループに交付金を交付。
③「森・里・川・海」の恵みを活かしましょう	
地域水産物販路拡大支援事業	地域水産物の消費拡大や付加価値の向上を目的として、「アカモク」の加工品製造にかかる経費の一部を補助し、また、「活イカ」流通期間の拡大のため、漁船へのポンプ設置費用の一部を補助した。 地域水産物の消費拡大や付加価値の向上を目的として、「わかめ」の加工品製造にかかる経費の一部、また、「活イカ」流通支援のため、中間保管施設設置費用の一部を補助した。
④「外来種・鳥獣被害」から地域を守りましょう	
特定外来生物駆除事業	特定外来生物オオキンケイギクの駆除方法などを市の広報紙やホームページへ掲載するとともに、各庁舎にチラシを配架することで市民への周知・啓発を行った。
⑤「不法投棄・公害」を防止しましょう	
不法投棄対策	不法投棄の通報等を受け、回収を実施（延べ118件）。不法投棄の発生抑制を目的に、区に不法投棄防止用看板を配布（延べ98枚）。

I-2. 主な施策・事業の実施・進捗状況(重点対策)

令和元～4年度

事業名	実施・進捗状況
●環境共生地域・保護区域・自然公園・体験エリア等の指定	
美しいふるさとづくりの推進	市美しいふるさとづくり条例に基づき、「琴引浜」を環境共生活動推進地域及び特別保護区域に継続指定(R7.3.31まで)。
●自然環境資源活用型の産業における気候変動への適応と基盤強化	
森林環境整備事業	○間伐27.2ha ○搬出932.5m ³ ○作業道整備2,639m
●実践・実感、体験・体感、伝承・学習、各種機会の創出	
自然公園管理	国立公園及び国定公園区域内の公園施設の適正な維持管理を地元区に委託し、環境保全及び活用の促進を図った(16箇所)

I-3. 環境関連行動指標の進捗状況管理表 ※再掲

基本方針／行動指標	指標の所管課	単位	【参考】								2024(R6) 年度目標		
			2018(H30)		2019(R元)		2020(R2)		2021(R3)			2022(R4)	
			実績		実績	前年比較	実績	前年比較	実績	前年比較		実績	前年比較
I. 自然環境【保護と活用】 ～自然環境と共生する豊かな市民生活の実現～													
環境共生推進のための地域指定の状況	生活環境課	箇所	1	1	△	1	△	1	△	1	△	2箇所	
第1次産業における就労者、担い手の状況	農業振興課、農林整備課、海業水産課	経営体人	306	322	○	346	○	368	○	393	◎	延383 経営体人	
新規就農者確保(青年就農給付金受給者)	農業振興課	経営体	42	52	○	58	○	59	○	61	○		
担い手育成(認定農家・農業法人)	農業振興課	経営体	173	171	×	174	○	189	○	191	○		
林業労働者	農林整備課	人	21	18	×	24	○	17	×	20	○		
新規就業者数	海業水産課	人	70	81	○	90	○	103	◎	121	◎		
経営耕地面積(特別栽培米)の状況	農業振興課	ha	480.2	484	○	529	○	553	○	575	○	600 ha	
有害鳥獣による影響、被害の状況	農林整備課	千円	23,673	28,006	×	23,127	○	29,354	×	29,140	○	20,000 千円	

【進捗評価の判断基準】 ◎＝目標値を達成できた ○＝前年度値より目標値に近づいた △＝前年度値と同じ ×＝前年度値を下回った －＝現時点未公表、未算定、未実施

I-4. 課題と今後の対応

- 美しいふるさとづくり条例に基づく環境共生推進地域の指定においては、「琴引浜」以外に新たな指定が行えていないため、「琴引浜」を推進地域指定のモデルケースとして活用し、環境資源を有するその他の地域に波及させていく必要がある。
- 農林漁業の第一次産業における就労者、担い手の状況では、農業と漁業で増加している一方で、林業において、令和3年度と比較して4年度は増加しているものの、起点となる平成30年度からは増加していない。担い手対策等の課題やニーズを把握することにより、事業環境及び就労体制づくりを進めていく必要がある。
- 特別栽培米の経営耕地面積は年々増加していることから、農薬や化学肥料の使用が低減された生物多様性を育む農業の普及・推進が図られている。
- 有害鳥獣による影響・被害は、令和4年度は前年度より下がったが、依然と大きい額である。要因としては、例年同様の捕獲活動及び防除施設設置支援を行っているものの、シカによる被害が増加したことによるものと考えられ、今後も捕獲支援や防除柵設置支援は行いつつ、不要作物の除去等の環境管理への意識啓発を行っていく必要がある。

II

地球温暖化 【緩和と適応】

～脱炭素型地域社会の構築と気候変動への適応～

環境ターゲット

⑥ 「地球温暖化」の防止活動に取り組みましょう

⑦ 「気候変動」に適応する地域づくりを進めましょう



(資料) IPCC第5次評価報告書

全国地球温暖化防止活動推進センター ウェブサイトより京丹後市作成

重点施策

- 庁舎・その他公有財産に係る省エネ等エネルギー利用の効率化
- 再生可能エネルギーの導入促進
- 気候変動に適応した社会基盤整備と維持管理
- クールチョイスの推進(温室効果ガスを抑制する社会形成)

【推進計画】

⑥

- 温室効果ガス排出抑制に関する計画策定
- 使用エネルギー・フロン類の節減、省エネの推進
- 再生可能エネルギーの導入を促進
- コベネフィットの観点を持った取り組み
- 公共施設における、効率的なエネルギー利用
- 温室効果ガス排出責任の啓発と認識

⑦

- 熱中症等健康管理への注意喚起
- 気候変動に適応する農林水産物生産支援
- 災害による被害軽減等適応策の要望
- 自主防災組織の充実、地域の多機能化
- 気候変動及び影響等の変化観察の実施

市民行動

～市民生活上の行動指針の共有～

- エネルギー使用から出る温室効果ガス排出量に関心を持ちましょう。
- 機器や道具も地球環境に負荷を与えることを理解しましょう。
- 省エネのほか、居住地の地形や防災情報を意識しましょう。
- 脱炭素への配慮が、環境への配慮に繋がります。

SDGs協調項目



II-1. 主な施策・事業の実施・進捗状況(環境ターゲット)

■令和元～令和4年度

事業名	実施・進捗状況
①「地球温暖化」防止活動に取り組みましょう	
脱炭素社会推進のための普及啓発事業	脱炭素経営セミナー(延べ4事業者)、ゼロカーボンシティ推進フェア(延べ約360人)等の脱炭素社会に向けた意識啓発を行った。
②「気候変動」に適応する地域づくりを進めましょう	
出前講座健康教育	6月～9月に行う出前講座や健康教育の機会に熱中症予防の啓発を述べ34回実施し、延べ484人が参加した。

II-2. 主な施策・事業の実施・進捗状況(重点対策)

■令和元～4年度

事業名	実施・進捗状況
●庁舎・その他公有財産に係る省エネ等エネルギー利用の高効率化	
環境マネジメントシステムの実行・推進	KES環境マネジメントシステム(R2.3.31取得)により、庁内での環境改善活動の推進、並びに職員意識の向上を図った。
●再生可能エネルギーの導入促進	
低炭素・資源循環促進支援補助金	市内に住む個人・事業者を対象とした、再エネ利用システム(太陽光発電・蓄電池・木質燃料)の設置に対する支援を実施(申請件数延べ44件:太陽光発電19件、木質ストーブ6件、太陽光・蓄電池セット導入19件)。

II-2. 主な施策・事業の実施・進捗状況(重点対策)

■令和元～4年度

事業名	実施・進捗状況
●気候変動に適応した社会基盤整備と維持管理	
内水処理対策事業	小栓川雨水幹線整備工事の実施。
●クールチョイスの推進(温室効果ガスを抑制する社会形成)	
地球温暖化防止普及啓発事業	市民を対象に、緑のカーテン普及啓発事業(参加者数:延べ34人)、暮らしの省エネ講座(参加者数:延べ21人)を実施したことで、脱炭素社会に向けた意識啓発を行った。

II-3. 環境関連行動指標の進捗状況管理表 ※再掲

基本方針／行動指標	指標の所管課	単位	【参考】								2024(R6) 年度目標		
			2018(H30)		2019(R元)		2020(R2)		2021(R3)			2022(R4)	
			実績		実績	前年比較	実績	前年比較	実績	前年比較		実績	前年比較
II. 地球温暖化【緩和と適応】													
～脱炭素型地域社会の構築と気候変動への適応～													
温室効果ガス削減(公共施設/市域)の状況 ※2013年度比	生活環境課	%	18	21	○	22	◎	-	-	-	-	22 %	
行政手続等のオンライン化の状況	デジタル戦略課	類型	7	7	△	7	△	10	○	41	◎	15 類型	
長時間労働者の割合(年間360時間以上時間外勤務)	人事課	%(人)	(81)	12.9(71)	○	17.5(97)	×	16.0(89)	○	16.6(93)	×	6.9 %	
農林水産物の品種適応の状況	農業振興課、農林整備課、海業水産課	-	開発中	高温耐性コンヒカリ「京式部」開発(府)	◎	「京式部」品種登録、限定提供開始(府)	◎	「京式部」本格栽培・販売・提供開始	◎	「京式部」本格栽培・販売・提供開始	◎	各種随時	
市立小中学校の普通教室の空調化 ※2018(H30)年度整備完了	教育総務課	%	100	100	◎	100	◎	100	◎	100	◎	100 %	
浸水対策・既存インフラの維持管理・点検の状況	土木課	%	80.3	53.0	×	62.4	○	70.7	○	79.4	○	90.8 %	
網野・浅茂川地区203.6haの浸水対策達成率	土木課	%	69.3	69.3	△	77.5	○	79.6	○	87.6	○	100	
峰山地区118.5haの浸水対策達成率	土木課	%	71.6	71.6	△	71.6	△	71.6	△	71.6	△	72.4	
橋梁の点検(5年に1回実施、R1年度に1巡目点検完了、R6年度に2巡目点検完了予定)	土木課	%	100	18	△	38	○	61	○	79	○	100	
災害時応援協定締結の状況	総務課	団体	84	87	○	90	○	92	○	95	○	105 団体	
自主防災組織の構成状況	総務課	行政区	169	172	○	173	○	173	△	172	×	225 行政区	

【進捗評価の判断基準】 ◎=目標値を達成できた ○=前年度値より目標値に近づいた △=前年度値と同じ ×=前年度値を下回った -=現時点未公表、未算定、未実施
※温室効果ガスの排出量については、国の統計資料が2年遅れで公表されるため、「-」としている。

Ⅱ-4. 課題と今後の対応

- 温室効果ガスの排出量の削減率は、削減の方向に進捗している。地球温暖化対策は喫緊の課題であるため、太陽光発電設備をはじめとした再生可能エネルギーの導入、エネルギー効率の高い機器の導入などの地球温暖化対策に市役所が率先してこれまで以上に取り組むことはもとより、市民、事業者、団体含めて市域全体で取り組んでいく必要がある。
- 行政手続きのオンライン化では、スマートフォンからマイナンバーカードを用いて諸証明の申請から手数料決済まで完了できるオンライン申請を開始、また、6庁舎窓口と福祉事務所に設置した「マイナンバーカード対応申請書自動作成システム」により、マイナンバーカードを挿入することで、氏名、住所などが自動的に印字された申請書が作成でき、申請書への手書き記載の負担が軽減することができている。
- 長時間労働者の割合（年間360時間以上）は横ばいに推移しており、人員配置やDXによる業務効率化、業務量の適正化によりさらなる改善が求められる。
- 農林水産物の品種適応については、京都府が開発した高温耐性コシヒカリ「京式部」の品種登録、一般販売が行われている。今後も高温や季節のずれ等による農作物への影響に適応するため、高温耐性品種等の選定・開発、栽培技術の開発が求められる。
- 市内小中学校の普通教室の空調化は、全学校において完了している。小学校の音楽教室等の特別教室、また中学校も一部の特別教室で空調化が完了していないため、今後、特別教室の空調化に取り組んでいく必要がある。
- 浸水対策、既存インフラの維持管理と点検についても、概ね順調に推移している。
- 災害時応援協定については概ね順調であるが、自主防災組織の構成状況については、高齢・少数世帯地区が増加している中で、自主防災組織の設立等について工夫した取り組みを行っていく必要がある。

Ⅲ

廃棄物・生活衛生 【抑制と処理】

～つくる責任・する自覚 抑制と適正処理～

環境ターゲット

⑧ 「廃棄物発生抑制」に取り組みましょう

⑨ 「廃棄物処理体制」の維持・強化を進めましょう

⑩ 「生活排水処理」の適正化に努めましょう

2017年度 区域内人口 (人)	ごみ排出量 (t)			1人1日あたり (g/人・日)		
	計画 収集量	直接 搬入量	自家 処理	生活系	事業系	計
56,093	15,830	7,969	0	650	510	1,160

重点施策

- 自発的で積極的な3Rの推進
- 既存焼却施設に係る長寿命化対策
- 次期焼却施設に係る方策検討と候補地選定
- 次期最終処分地選定と整備
- 災害ごみ等に係る方針の検討
- 生活排水処理に係る合理化、水洗化の推進

SDGs協調項目



【推進計画】

⑧

- 出前講座や広報活動
- 食品ロス削減の推進
- 発生抑制、分別等資源化の推進
- ルール・マナーに関する啓発
- 災害・非常時における廃棄物処理のあり方検討

⑨

- 一般廃棄物の適正処理、処理体制の維持・強化
- 分別収集の随時調整と地域連携
- 海岸漂着物の回収・処理

⑩

- 公共水域の水質保全
- 下水道接続の促進、水洗化推進
- し尿処理施設運営等の合理化、施設統廃合調整
- 下水道整備の早期完了

市民行動

～市民生活上の行動指針の共有～

- ごみの存在に関心を持ちましょう。
- ごみの処理責任者は、ごみを出した人であることを理解しましょう。
- ごみを出さない方法、出さずに済む方法を意識しましょう。
- 一人ひとりの心がけが、環境への配慮に繋がります。

一般廃棄物処理にかかる費用は 年間 約9.3億円（2017）
市民一人あたりのごみ処理費用は 約 16,800円/年

Ⅲ-1. 主な施策・事業の実施・進捗状況(環境ターゲット)

■令和元～4年度

事業名	実施・進捗状況
⑧「廃棄物発生抑制」に取り組みましょう	
4R推進事業	<p>食品ロスの削減推進・普及啓発事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内飲食店において「てまえどりポップ」、「食べきりポップ」掲示 ・「食品の使い切りマスキングテープ」を作成(500個)し、スーパー店頭で配布。 ・食品ロス講演会の実施(参加者:延べ89人) ・市内小学生を対象に、食品ロス削減啓発として「もったいない新聞」を発行。
⑨「廃棄物処理体制」の維持・強化を進めましょう	
ごみ処理施設管理運営事業	<p>可燃ごみ、資源ごみ、不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、焼却残さを適正に処理するため、焼却及び最終処分を行う施設の維持管理を適正に実施し、安定かつ安全な施設の稼働確保を図った(焼却施設:1/最終処分場:4)。</p> <p>また、市内小学校(11校)や市民を対象とした見学会を実施し、ゴミ減量意識の啓発にも取り組んだ。</p>
⑩「生活排水処理」の適正化に努めましょう	
管渠布設事業	<ul style="list-style-type: none"> ○普及率 下水道:86.2%/公共下水:82.4%/特定環境保全:98.0%/集落排水:100% ○接続率 下水道:63.7%/公共下水:60.9%/特定環境保全:71.0%/集落排水:88.9%

Ⅲ-2. 主な施策・事業の実施・進捗状況(重点対策)

■令和元～4年度

事業名	実施・進捗状況
● 自発的で積極的な3Rの推進	
家庭ごみの収集・運搬	<p>ステーション収集・運搬の実施、指定ごみ袋の作成・販売、収集カレンダーを作成し、ごみの分別、減量及びリサイクルの推進を図った。</p>

Ⅲ-2. 主な施策・事業の実施・進捗状況(重点対策)

■ 令和元～4年度

事業名	実施・進捗状況
● 既存焼却施設に係る長寿命化対策	
ごみ処理施設管理運営事業 ※再掲	可燃ごみ、資源ごみ、不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、焼却残さを適正に処理するため、焼却及び最終処分を行う施設の維持管理を適正に実施し、安定かつ安全な施設の稼働確保を図った(焼却施設:1/最終処分場:4)。 また、市内小学校(11校)や市民を対象とした見学会を実施し、ゴミ減量意識の啓発にも取り組んだ。
● 次期焼却施設に係る方策検討と候補地選定	
一般廃棄物焼却施設整備事業	次期一般廃棄物焼却施設の適地選定条件を整理し、建設候補地の絞り込みを行うことができた。
● 次期最終処分地選定と整備	
新最終処分場整備事業	新最終処分場の整備に向け、実施設計、環境影響調査、用地買収を行った。
● 災害ごみ等に係る方針の検討	
ごみ処理施設管理運営事業/新最終処分場整備事業 *再掲	※各事業記載内容に同じ
● 生活排水処理に係る合理化、水洗化の推進	
し尿処理施設長寿命化事業	竹野川衛生センターの精密機能検査業務、長寿命化総合計画策定業務を実施することにより、施設の延命化計画を策定することができた。

Ⅲ-3. 環境関連行動指標の進捗状況管理表 ※再掲

基本方針／行動指標	指標の所管課	単位	【参考】								2024(R6) 年度目標		
			2018(H30)		2019(R元)		2020(R2)		2021(R3)			2022(R4)	
			実績	前年比較	実績	前年比較	実績	前年比較	実績	前年比較		実績	前年比較
Ⅲ.廃棄物・生活衛生【抑制と処理】 ～つくる責任・する自覚 抑制と適正処理～													
一般廃棄物の排出の状況(年)	生活環境課	t	24,300	22,581 ○	22,377 ◎	21,573 ◎	21,043 ◎	22,489 t					
一般廃棄物の焼却の状況(年)	生活環境課	t	15,796	16,080 ×	16,063 ○	14,497 ○	14,893 ×	13,288 t					
廃棄物・衛生処理体制の状況	生活環境課	-	推進	推進	推進	推進	推進	合理化					
下水道整備の状況(下水道普及率)	経営企画整備課	%	77.6	78.8 ○	79.7 ○	80.8 ○	82.1 ○	90.4 %					
市内水洗化の状況(供用区域接続率)	経営企画整備課	%	70.2	71.7 ○	72.3 ○	73.2 ○	73.5 ○	76.1 %					
主要河川・閉鎖性水域における水質の状況(久美浜湾の全窒素濃度)	施設管理課	mg/l	0.24	0.21 ○	0.23 ×	0.20 ◎	0.17 ◎	0.2 mg/l以下					

【進捗評価の判断基準】 ◎=目標値を達成できた ○=前年度値より目標値に近づいた △=前年度値と同じ ×=前年度値を下回った -=現時点未公表、未算定、未実施

Ⅲ-4. 課題と今後の対応

- 一般廃棄物の総排出量(不燃ごみ含む)は目標値を達成しているが、可燃ごみの焼却量はやや増加する年度があったものの減少の方向に向かっている。やや増加した年度はコロナ禍での自宅の片付けや空き家の片付けによるごみが増加したと考えられるが、引き続きごみの適正分別の促進等を図り減量化していく必要がある。
- 廃棄物・衛生処理体制の合理化に向けた取組を推進しているところである。
- 下水道普及率(下水道区域の拡大)や市内水洗化(下水道接続率)について、順調に推移している。
- 久美浜湾の全窒素濃度について、適正値を維持しており、今後も下水道への更なる接続推進により、久美浜湾への流入水質の改善が期待できる。

IV

限りある資源 【循環と再生】

～自立した持続可能な循環型社会の形成～

環境ターゲット

⑪ 「資源循環・再資源化」を推進しましょう

(再資源化量の推移)



重点施策

- 市内廃棄物に係る再資源化率の向上
- 地産地消型の再生可能エネルギー利用の推進
- 資源循環による温室効果ガス排出抑制への貢献

市民行動

～市民生活上の行動指針の共有～

- 「再利用」や「再資源化」に関心を持ちましょう。
- 分別対象は「ごみ」でなく「再活用」にあることを理解しましょう。
- 自給自足、地産地消、食品ロスを意識しましょう。
- 「循環」への配慮が、環境への配慮に繋がります。

SDGs協調項目

【推進計画】

⑪

- バイオマス利用、資源循環型産業の育成・支援
- 未分別ごみの分別排出・処理方策検討
- 焼却汚泥、焼却灰等の資源化検討
- 再資源化目的の事業等推奨

再生可能エネルギーの取り組み



IV-1. 主な施策・事業の実施・進捗状況(環境ターゲット)

■令和元～4年度

事業名	実施・進捗状況
⑪「資源循環・再資源化」を推進しましょう	
4R推進事業	古紙回収登録団体に対して、古紙回収量に応じた補助金を交付(申請団体延べ194団体、申請件数:延べ747件、回収量:延べ8,029t)のほか、雑がみ分別の推進に向けた出前講座を実施した。

IV-2. 主な施策・事業の実施・進捗状況(重点対策)

■令和元～4年度

事業名	実施・進捗状況
● 市内廃棄物に係る再資源化率の向上	
小型家電リサイクル推進事業	使用済み小型家電の再資源化を促すために市内17箇所に、回収BOXを設置。市民から無料で引き取りを実施し、認定業者への引き渡しを行った(延べ420t)。
● 地産地消型の再生可能エネルギー利用の推進	
低炭素・資源循環促進支援補助金交付 ※再掲	市内に住む個人・事業者を対象とした、再エネ利用システム(太陽光発電・蓄電池・木質燃料)の設置に対する支援を実施(申請件数延べ44件:太陽光発電19件、木質ストーブ6件、太陽光・蓄電池セット導入19件)。
● 資源循環による温室効果ガス排出抑制への貢献	
森林資源の循環利用促進	森林整備の促進と地域の活性化を図る木の駅プロジェクトの運営のほか、森林環境学習や木材製品新規需要開拓に対する補助金を交付。

IV-3. 環境関連行動指標の進捗状況管理表 ※再掲

基本方針／行動指標	指標の所管課	単位	【参考】									2024(R6) 年度目標
			2018(H30)	2019(R元)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		
			実績	実績	前年比較	実績	前年比較	実績	前年比較	実績	前年比較	
IV.限りある資源【循環と再生】												
～自立した持続可能な循環型社会の形成～												
ごみ再資源化の状況	生活環境課	%	23.5	19.1	×	19.3	○	15.2	×	19.2	○	27.6 %
バイオマス利活用施設の状況	生活環境課	施設	3	3	△	3	△	3	△	3	△	6 施設
消費電力に占める再生可能エネルギー等の状況	生活環境課	%	7.81	8.53	○	7.59	×	7.55	×	8.2	○	15 %

【進捗評価の判断基準】 ◎＝目標値を達成できた ○＝前年度値より目標値に近づいた △＝前年度値と同じ ×＝前年度値を下回った －＝現時点未公表、未算定、未実施

IV-4. 課題と今後の対応

- ごみ再資源化の状況については、起点の平成30年度は、従来の年度と比べて最終処分場への海岸漂着物の搬入量が多く、またその全量を外部搬出により処理できたことで再資源化率が例年より大きい率となっている。海岸漂着物及び小型家電の外部処理、雑がみ分別の促進により再資源化率を向上していく必要がある。
- バイオマスの利活用状況については、市内温泉3施設でのボイラー燃料としての利活用以外に進んでいない。ゼロカーボンシティの実現に向けては、バイオマスによる熱利用も一つの手段であることから、今後、利活用が進むよう検討していく必要がある。
- 市内消費電力に占める再生可能エネルギーの状況については、コロナの影響が徐々に緩和されていったことから、家庭等での電気需要が減少したことや、再エネの導入が増加しつつあるため、市内電力消費量に占める再エネ発電量の割合は増加したと考えられる。さらなる再エネ導入の普及啓発と、市自らも公共施設に再エネの導入を推進していくことが重要である。

V

社会環境 【選択と転換】

～環境負荷抑制の選択、モノから質へ価値観の転換～

環境ターゲット

- ⑫ 「自然・ひと・活動」の好循環を進めましょう
- ⑬ 「公共施策」へ環境ターゲットの統合を図ります
- ⑭ 「環境共生の文化と価値観」を日常生活で育みましょう
- ⑮ 「人づくり」に環境を取り入れましょう

重点施策

- 自然・ひと・活動が循環する環境資源の社会的活用を促進
- 社会インフラの維持管理における適応(持続)観点と対策
- 地域自治における多機能化と自立促進
- 情報発信、クールチョイスの啓発とボランティア活動の実践
- 人づくりの場面に環境接点と環境変化の実態を反映
- 「自然環境のある日常」発見・創造機会の創出

市民行動

～市民生活上の行動指針の共有～

- 人間活動の場は「自然環境」にあることに関心を持ちましょう。
- 日常の選択の中で様々な環境配慮ができることを理解しましょう。
- 環境を基準にした省資源型のライフスタイルを意識しましょう。
- 一人ひとりの主体性が、地域の自然浄化作用を育みます。

SDGs協調項目



【推進計画】

- ⑫ ● 観光、農林水産業における自然資源活用の展開
- 高付加価値化や新商品開発
- 教育旅行、体験、滞在型の交流人口拡大
- 食の魅力に磨きをかけ、戦略的に観光へ活用
- 「滞在型観光・スポーツ観光」の浸透
- 山陰海岸ジオパークの保護・保全と活用
- ⑬ ● 公共施策への環境側面の統合(環境ターゲットの反映)
- ⑭ ● 国民運動クールチョイスの展開と定着
- ごみの分別、発生抑制への取り組み
- 地産地消・地産来消の推進、地域内消費の拡大
- 持続可能な小規模自治、地域ボランティア等活動支援
- ⑮ ● 持続可能な社会の作り手の育成
- 実践・実感、体験・体感、伝承・学習等、各種機会の創出
- 交流、意見交換、研さんなどの場の設定
- 社会教育活動を進める関係団体の育成、支援
- 担い手育成、出前講座の積極的展開、講師派遣

V-1. 主な施策・事業の実施・進捗状況(環境ターゲット)

■令和元～4年度

事業名	実施・進捗状況
⑫「自然・ひと・活動」の好循環を進めましょう	
丹後の豊かな環境づくり推進会議	丹後地区2市2町広域連携組織により、「地産地消」をテーマとした親子エコ体験ツアー(参加者:延べ66人)、丹後環境シンポジウム(参加者:延べ約250人)を実施。
⑬「公共施策」へ環境ターゲットの統合を図ります	
公共交通等の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○丹海バス利用者:(H30)462,676人→(R4)380,178人 ○京都丹後鉄道市内駅利用者:(H30)340,692人→(R4)281,495人 ○高齢者片道200円レール利用者:(H30)18,207人→(R4)12,261人
⑭「環境共生の文化と価値観」を日常生活で育みましょう	
食育、教育・保育活動	各保育所・こども園において、園内菜園での野菜の栽培、花壇で花卉の栽培や、園外において果物や農作物などの収穫体験、昆虫などの小動物や水生生物の飼育により環境学習や情操教育に取り組んだ。
⑮「人づくり」に環境を取り入れましょう	
環境教育の推進	小中学校において、教科学習や総合的な学習の時間での「丹後学」を中心に、水、ごみ問題等の身近な環境について課題解決的な学習を行うなど、各学校が計画的に環境教育に取り組んだ。

V-2. 主な施策・事業の実施・進捗状況(重点対策)

■令和元～4年度

事業名	実施・進捗状況
● 自然・ひと・活動が循環する環境資源の社会的活用を促進	
日本一の砂浜海岸づくり推進	美しい砂浜海岸を保全し、年中にぎわう日本一の砂浜海岸づくりを推進した。 ・海水浴場清掃美化(地元区等による海岸漂着物回収を支援) ・ビーチー斉クリーン作戦
● 社会インフラの維持管理における適応(持続)観点と対策	
社会資本整備総合交付金事業	・橋梁点検の実施。 ・橋梁の補修工事の実施。
● 地域自治における多機能化と自立促進	
持続可能な地域づくり・組織づくりの推進	新たな地域コミュニティ組織づくりに対する補助金交付(延べ11地域)。
● 情報発信、クールチョイスの啓発とボランティア活動の実践	
地球温暖化防止普及啓発事業	市民、企業・団体等が、脱炭素を自分事としてとらえ、今できること、また今後していきたいことを「ZERO(ゼロ)カーボン・チャレンジ宣言(ZEROチャレ)」として募集(宣言状況:企業・団体19件、個人180人)。
● 人づくりの場面に環境接点と環境変化の実態を反映	
環境教育の推進	小中学校において、山や川、海等の身近な自然に触れる体験活動や農業、漁業、青少年海洋センター等での体験学習を発達段階に応じて計画的に実施した。
● 「自然環境のある日常」発見・創造機会の創出	
環境教育の推進	小中学校教員対象の「大地の学習指導者研修会」を開催し、丹後の地質遺産(ジオパーク)の素晴らしさを児童生徒に伝えられる教員指導力の向上を目指すフィールドワークを実施。

V-3. 環境関連行動指標の進捗状況管理表 ※再掲

基本方針／行動指標	指標の所管課	単位	【参考】								2024(R6) 年度目標	
			2018(H30)	2019(R元)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		
			実績	実績	前年比較	実績	前年比較	実績	前年比較	実績		前年比較
V.社会環境【選択と転換】 ～環境にやさしい選択、モノから質へ価値観の転換～												
地域まちづくり計画策定の状況 ※()内は策定地区数	地域コミュニティ推進課	件	35(109)	36(110)	○	37(123)	○	40(131)	○	41(132)	○	80(155) 件
公共交通空白地の状況	政策企画課	人	2000	2,000	△	3,200	×	3,200	△	2,670	○	100 人
市内製造品出荷額・年間商品販売の状況	商工振興課	億円	693.3 (2016年) 713.4 (2016年)	660.2 (2017年) 713.4 (2016年)	×	722.9 (2018年) 713.4 (2016年)	○	725.8 (2019年) 713.4 (2016年)	○	644.3 (2020年) 643.9 (2020年)	×	製造品出荷:880 商品販売:870 億円
観光入込客・宿泊客の状況	観光振興課	万人	214 34.6	211 36.7	×	165 30.4	×	128 29.2	×	175 35.0	○	入込客:240 宿泊客:55 万人
体験型行事・イベント等の状況	生涯学習課	人	9,484	13,661	○	1,358	×	667	×	8,014	○	18,600 人
将来に夢・目標を持った児童・生徒の状況	学校教育課	%	84 72	81 72	×	75 69	×	80 65	○	83 69	○	小学生:95 中学生:90 %以上
環境学習(資料館等活用含む)の実施状況	文化財保存活用課	人	16,114	14,622	×	8,040	×	8,499	×	10,912	○	延19,700 人
文化財関連事業への参加者数(文化財行政)	文化財保存活用課	人	1,384	1,459	○	530	×	262	×	445	○	
資料館・文化館の入館者数	文化財保存活用課	人	14,730	13,163	×	7510	×	8237	○	10467	○	
福祉ボランティア等育成の状況	生活福祉課	人	2,533	2,325	×	2,275	×	2,244	×	2,319	○	3,500 人

【進捗評価の判断基準】 ◎＝目標値を達成できた ○＝前年度値より目標値に近づいた △＝前年度値と同じ ×＝前年度値を下回った －＝現時点未公表、未算定、未実施

V-4. 課題と今後の対応

- 地域まちづくり計画策定の地区数は、取り組む地区が増加しているが、目標値に至るには単独区では作りにくい区も策定が進むように支援をしていく必要がある。
- 公共交通空白地の状況については、幹線系統補助路線の運行確保・維持するとともに地域住民の移動手段を守り、空白地人口の増加を阻止できた。また、市内一部エリアにおいて、mobi(AIオンデマンド運行)の実証により、一部公共交通空白地エリアが解消された。今後は、幹線系統補助路線ならびにフィーダー系統(バス停、鉄道駅、海港や空港において、地域間交通ネットワークと接続する系統)補助路線として、引き続き路線バスを維持するとともに、運行路線の見直しやダイヤ設定などを行い、公共交通空白地を増やすことなく、効率の良い運行を目指していく必要がある。
- 市内製造品出荷額・商品販売額の状況は、前年より減少しており、設備の老朽化、事業者の高齢化、後継者不足等が考えられるが、引き続き事業者支援を行うことで、新規雇用の創出や確保、生産技術や基盤の整備等により、安定経営と販路拡大を促進していく必要がある。
- 観光入込客・宿泊客の状況、体験型行事・イベント等の実施状況、資料館や文化館への入館者数は、コロナ禍の影響が緩和の方向に向かう中で増加した。
- 将来に夢・目標をもった児童・生徒の状況では、小学生・中学生ともに横ばいの状況である。この割合は、全国の小学6年生と中学3年生を対象に実施される「全国学力・学習状況調査の質問紙」の市内における回答結果をもって算出しているもの。今後、夢や目標を「職業」のみに焦点を当てるのではなく、自分の生き方を考える活動を行い、児童生徒が自分の成長を振り返りながら、夢や希望、将来への展望を育む活動を推進していく必要がある。
- 福祉ボランティア等育成の状況では、コロナの影響により活動ができていない時期があったものの、社会福祉協議会を中心に、ボランティア募集、ボランティア活動の広報を行い、また、福祉施設等のニーズに合った養成講座を実施し育成に努めており、令和4年度は登録者数が減少から増加に転じた。